5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation business (Between head office and bases), 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 15 October, 2021
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or B in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 11 May, 2020
⑻　Contact point for the notice : Atsumi Tokumasu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の取消

令和２年３月13日
独立行政法人造幣局理事　明瀬　光司
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
令和２年１月10日付（号外政府調達第５号82ページ～83ページ）掲載の造大第７号「桜の通り抜けにおける各種設備の賃貸借　一式」の入札公告を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和２年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進（Ｉ）型」である。
令和２年３月13日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石原　康弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ２国道６号牛久土浦ＢＰ根古屋川橋第２橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　自）茨城県牛久市遠山町地先
至）茨城県牛久市城中町地先
⑷　工事内容　工場製作工　約700ｔ　工場製品輸送工　１式　架設工　１式　合成床版　約1,900㎡　現場塗装工　約580㎡　橋梁付属物工　１式　仮設工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から令和４年２月28日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約700ｔ
⑺　本工事は、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
詳細は、入札説明書による。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書による。
①「ワンデーレスポンス」実施工事
②完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。
③工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④総価契約単価合意方式
⑤出来高部分払方式
⑥「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦「設計変更審査会」の設置対象工事
⑧現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨ＣＩＭ活用工事【受注者希望型】
⑩工事工程表の開示試行工事
⑪週休２日制適用工事【受注者希望方式】
⑫新技術導入促進（Ｉ）型
⑬「生産性向上チャレンジ」試行対象工事
⑭熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑮条件明示チェックリスト参考開示の試行工事
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成17年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
㋑　橋梁形式が鈑桁橋・単純箱桁橋を除く鋼橋であること。
ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。
㋒　最大支間長が60m以上であること。
㋓　鋼コンクリート合成床版の施工が含まれている工事であること。
ただし、㋐～㋒は同一工事とし、㋓は別工事でもよい。なお、㋓を別工事とする場合は、㋐を満たすこと。